

局区別主要事業説明資料

【新】：新規事業

(単位：千円)

局区・事業名	本年度予算額	事業内容
健康福祉局	63,098,995	
■ 障害者保健福祉の推進	41,725,410	
共生社会の実現に向けた障害理解の促進と権利擁護の推進	17,524	障害理解の入口となるポータルサイトやWeb広告、障害のある当事者講師が企業や学校等で講義を行う交流事業、児童対象の手話ワークショップを通じた各種普及啓発等を行う。
事業者向け普及啓発・支援	530	市内の事業者に対し、イベント開催時の意思疎通支援者設置費用の補助や障害のある当事者アドバイザーの派遣等の支援を行い、「合理的配慮の提供」について普及啓発を行う。
パラスポーツによる障害理解・交流促進	5,871	パラスポーツの体験会や教室、パラアスリートとの交流会等の実施を通して、パラスポーツの普及・振興およびパラスポーツを通じた障害理解の促進、障害者の社会参加を広く推進する。
障害者の文化・芸術活動振興	2,355	公募展を共催するとともに市役所本庁舎の仮囲いをアート展示に活用することで、市民に対する障害理解の促進を図る。
【新】多職種チームによるアウトリーチ支援	23,866	精神科治療中断者・未治療者や、ひきこもり者のうち医療的支援を必要とする者、自殺未遂者等に対し、精神科医等を含む多職種チームによるアウトリーチ支援を行う。
入院者訪問支援	5,853	精神科病院の入院者のうち、市長同意による医療保護入院者等の希望に基づき、傾聴や生活に関する相談、情報提供等を役割とする訪問支援員を派遣する。
心のサポーター養成	550	精神疾患に対する正しい知識と理解をもった「心のサポーター」を養成し、地域における市民の見守りや支え合いを広げ、精神疾患の予防や早期発見・早期治療を推進する。
障害児施設給付・措置	7,339,570	障害児施設に入所・通所する児童の保護に必要な費用を支弁し、障害児の福祉の向上を図る。
児童発達支援施設運営管理	652,182	社会福祉法人等を指定管理者として、就学前の障害児やその保護者に対して発達の援助、生活指導、運動療法及び保護者への療育相談等を行う児童発達支援センターを設置・運営する。
発達障害児者の支援体制の整備	25,972	発達障害者支援法に基づき、高機能自閉症、学習障害、注意欠如多動性障害等の発達障害児者について、乳幼児期から成人期まで対応する一貫した支援体制の整備を図る。

局区別主要事業説明資料

【新】：新規事業

(単位：千円)

局区・事業名	本年度予算額	事業内容
健康福祉局	63,098,995	
自閉症児者相談センター運営	79,478	継続的かつ頻回な支援が必要な発達障害児者やその家族を対象に、より生活に密着した支援を行う地域の身近な相談支援機関として、市内に2か所の自閉症児者相談センターを設置する。
医療的ケア児者等支援体制整備	1,213	重症心身障害・医療的ケア児者の現状と課題を共有し、医療・福祉・教育等のネットワークを構築することで、支援体制の整備を図る。
就学前療育支援推進	86,067	児童発達支援センターに地域相談員を配置し、地域の中で発達に不安を抱える未就学児・保護者に対する支援や、地域の幼稚園・保育所等への施設支援を行う。
児童発達支援センターにおける保護者就労支援モデル事業	31,958	児童発達支援センターにおいて、通常の療育時間を延長し児童の療育を実施することで、障害児（重症心身障害児・医療的ケア児等）の保護者の就労支援を行う。
地域生活支援拠点整備	14,319	障害児者が地域の中で孤立することなく住み慣れた環境で暮らし続けられるよう、緊急時の受入れ先確保やネットワーク形成、緊急事態の予防のため支援体制のコーディネートを行う。
【新】指定特定相談支援事業所運営研修	1,484	医療的ケア児者等のサービス利用に伴う各種調整に係る家族負担軽減のため、指定特定相談支援事業所の運営に関する研修会等を行い、既存事業者の対応力向上や新規事業者の参入を促す。
【新】共生型生活介護事業所開設支援モデル事業	5,150	医療的ケアのある障害者の通所先が確保されるよう、看護小規模多機能型居宅介護事業所における共生型生活介護事業所の開設を促進するため、運営費の一部を補助する。
【新】医療的ケア児者等受入事業所開設支援補助	5,250	医療的ケア児者等の受入れ可能な事業所の開設を促進するため、事業開始から3年間の固定資産税・都市計画税相当額を補助する。
【新】重症心身障害児向け放課後等デイサービス事業所等開設支援補助	3,000	重症心身障害児の通所先となる放課後等デイサービス事業所の開設時に必要となる設備・備品の導入経費の一部を補助する。
相談支援事業の実施	463,552	障害児者の福祉に関する様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援、権利擁護のための援助等を行うほか、地域の相談支援体制の強化に取り組む。
重度障害者コミュニケーション支援	25,257	進行性神経難病患者や重度障害者の生活の質の向上のために、在宅訪問によるコミュニケーション支援の提供を中心とした、技術的支援を行う。

局区別主要事業説明資料

【新】：新規事業

(単位：千円)

局区・事業名	本年度予算額	事業内容
健康福祉局	63,098,995	
視覚障害者支援	35,588	視覚障害者の地域生活を支援し、就労を含めた社会参加の促進を図るため、総合相談・視覚障害リハビリテーション・交流会・研修会・地域活動推進センター等を実施する。
在宅重度身体障害者訪問入浴サービス	127,816	重度身体障害者の自宅を訪問し、訪問入浴車の設備により、洗髪・洗体・洗顔、衣服着脱に関する介助を行うもので、令和7年度から利用回数を月9回に増加する。
医療型短期入所事業所開設支援	5,187	医療的ケア児者や重症心身障害児者のため、医療機関や介護老人保健施設等に対して医療型短期入所事業所の開設を働きかけるとともに、事業運営等に関する個別相談を強化する。
医療型短期入所事業所における病床確保業務	3,447	医療的ケア児者や重症心身障害児者が短期入所を利用しやすいよう、医療型短期入所事業所において、常時1床の病床を確保する。
医療的ケア障害児者等短期入所コーディネート事業	2,560	医療的ケア児者や重症心身障害児者の短期入所利用のため、宮城県と共同でコーディネーターを配置し、医療型短期入所の利用調整や事業所間の連携強化、人材育成のための研修を行う。
医療的ケア障害児者等短期入所	10,749	医療的ケア児者や重症心身障害児者の短期入所利用を促進するため、福祉型短期入所事業所に看護師を配置するための人件費の補助を行う。
医療的ケア障害者対応型グループホーム運営費補助	6,750	医療的なケアを要する障害者を受け入れるグループホームに対して運営費の補助を行う。
精神科救急システム整備	59,163	24時間365日体制の精神科救急システム（通年夜間帯の診療・入院応需や休日日中帯の診療・入院応需等）を、宮城県と共同で運営する。
地域自殺対策推進センター運営	15,288	「仙台市こころの絆センター」を設置し、自死関連の相談に応じるとともに、自殺対策関係者への研修等を実施することで、自殺対策の総合的な支援体制の強化等を図る。
自殺予防対策	24,957	SNSを活用し、様々な困りごとや悩みに関する相談窓口を通年で設置するほか、弁護士や臨床心理士等による対面相談や困りごとの解決に向けたソーシャルワーカーによる伴走型支援を行う。
自殺予防対策強化	2,535	若年者向けの相談窓口やゲートキーパーに関する普及啓発、職場内ゲートキーパー養成に取り組むほか関係機関間の連携強化に向けた官民協働プラットフォームを設置する。

局区別主要事業説明資料

【新】：新規事業

(単位：千円)

局区・事業名	本年度予算額	事業内容
健康福祉局	63,098,995	
ひきこもり地域支援センター体制強化	4,405	ひきこもり支援ニーズ調査で把握したひきこもり状態にある方への相談対応の充実に向け、ひきこもり地域支援センターの人員体制の強化を図る。
ひきこもり地域支援センター運営等	31,229	ひきこもり状態にある本人やその家族に対して、電話・訪問等による相談支援のほか、家族向けの家族教室や本人向けの居場所支援を行う。
ひきこもりに関する情報発信	3,251	ひきこもりに関する体験談等を掲載した情報誌や支援情報などを掲載したポータルサイトにより、ひきこもり状態にある方やその家族等への情報発信を行う。
ひきこもり支援体制検討及びネットワーク形成	812	支援ニーズ調査結果を踏まえた支援プログラムの検討を行うほか、ひきこもり支援に関するネットワーク形成に向け、医療、保健福祉、就労分野等の関係機関によるネットワーク会議を行う。
ひきこもり者・困難を抱える若者向けオンライン居場所支援	13,921	オンラインの居場所を開設し、当事者同士の交流や専門職による個別相談を提供する。
【新】 ひきこもり者向け心理カウンセリング	5,758	ひきこもり状態にある方やその家族を対象に、社会と再びつながる前段階として重要である心理的葛藤の解消や自己理解を促すため、心理専門職によるカウンセリングを提供する。
親なきあと生活設計	11,952	経済的困難を抱えるひきこもり者や障害者の家族を対象に、ファイナンシャルプランナーによる生活設計相談や、ソーシャルワーカーによる関係機関と連携した対応の強化を図る。
中高年ひきこもり者向けの居場所の提供	4,732	中高年ひきこもり者が安心して対人交流できる居場所や、状態にあわせた支援プログラムを提供し、社会参加の促進を図る。
補装具費支給等	384,301	障害児者や難病患者等の失われた身体機能を補完又は代替するための補装具の購入や修理の費用を支給する。
障害者自立支援医療給付	3,798,759	身体障害者及び精神障害者の心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。
指定難病医療費助成	2,599,512	指定難病の診断を受けた方のうち、一定の要件を満たす方について、医療費等の自己負担額を助成する。

局区別主要事業説明資料

【新】：新規事業

(単位：千円)

局区・事業名	本年度予算額	事業内容
健康福祉局	63,098,995	
【新】 医療的ケア児者向け非常用外部電源購入費補助	10,463	電源喪失により生命維持が困難となる在宅の医療的ケア児者に対して非常用外部電源の購入費用を補助することにより、災害による停電時にいのちをつなぐ取組みを推進する。
障害者就労支援センター運営	62,524	障害者の雇用促進、職業の安定を図るため、総合相談窓口設置、障害者やその家族、支援者、事業者等からの就労相談対応、職場定着支援、就労体験実習、職場開拓、市民啓発等を行う。
障害者就労プロモート	517	障害者の安定した雇用が実現される就労環境づくりのため、障害者本人・企業等の多様なニーズに対応したセミナー開催、障害者雇用貢献事業者への市長表彰事業等を実施する。
障害者施設自主製品販売促進事業助成	6,355	障害のある方の社会参加や障害理解の促進を図るために、施設自主製品の販売機会の確保と販売促進を図る。
障害者雇用促進	12,932	知的障害者を会計年度任用職員として雇用し、障害特性に応じた業務内容、業務量の検討を行い、知的障害者の雇用促進を図るほか一般就労のための支援を行う。
福祉的就労ステップアップ	6,364	障害のある方の社会参加や障害理解の促進を図るために、施設自主製品の販売機会の確保と販売促進を図る。
障害者スポーツ振興	74,244	パラスポーツの普及・振興を通じて、障害のある方の体力の維持・増進を図り、明るい生活の形成に寄与するとともに、障害者の社会参加を推進する。
重度障害者等就労支援	10,655	通勤支援や職場等における支援を実施し、重度障害者の就労機会拡大等を促進する。
介護給付・訓練等給付	24,801,401	障害者等が利用した障害福祉サービスに要する費用を支給する。
精神障害者社会復帰施設運営管理	187,847	精神障害者社会復帰施設において、精神障害者に対し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な訓練及び支援等を行う。
障害者小規模地域活動センター運営費補助	160,644	地域における障害者福祉の向上を目的とし、障害者の通所施設である小規模地域活動センターの運営費を補助する。
障害福祉サービス事業所等整備費補助	7,657	グループホームの整備促進・受入環境の向上のため、強度行動障害者の受入・定着のための改修費用や、老朽化施設の建替え等も新たに対象とした消防設備の設置費用を補助する。

局區別主要事業說明資料

【新】：新規事業

(単位：千円)

局区・事業名	本年度予算額	事業内容
健康福祉局	63,098,995	
強度行動障害支援者養成研修費補助	1,170	グループホーム等の職員を対象に研修受講費及び代替人件費を補助し、事業所での強度行動障害者の支援体制整備を促進する。
障害者施設等の維持補修・改修等	112,128	公設の障害福祉施設の維持補修・改修・新設等を行う。
障害福祉分野のICT導入モデル事業	6,000	障害福祉サービス事業者における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費を支援し、ICTの活用モデルを構築する。
【新】障害者ピアサポート研修	2,842	研修の実施により、障害当事者が自らの経験に基づいて、他の障害のある方の支援を行うピアサポート活動の推進及び質の向上、障害者の社会参加促進を図る。
障害福祉サービス人材確保・定着	7,509	人材確保と定着を目的として、事業所向けセミナーや学生を対象とした交流イベント等を開催するほか、障害福祉サービス事業所における人材確保・育成・定着に係る好事例集を作成する。
障害者相談支援事業所（ぴぼっと支倉）大規模改修	41,000	公共施設総合マネジメントプランに基づき、障害者相談支援事業所（ぴぼっと支倉）の改修を行う。
障害福祉事業関連事務の効率化	269,485	各区等の事務の本庁集約とデジタル技術活用による効率化を進め、負担を軽減することで、適正な事務執行と市民サービスの向上を図る。